

第 7 章

防災指針

本章では、居住誘導区域内の防災リスクの分析から課題の整理を行い、防災まちづくりの方針や取組スケジュール、目標値について整理します。

1. 災害リスク分析と課題の抽出

本市で発生するおそれのある災害について、これまで国、県、市で作成している情報をもとに、居住誘導区域の災害リスクを分析し、課題を抽出します。

◆災害リスクの把握に用いる情報

項 目	災害リスクの把握 で用いる情報	備 考
水害	洪水浸水想定区域 (想定最大規模) 洪水浸水想定区域 (浸水継続時間)	・利根川水系利根川浸水想定区域図(平成29年7月20日 指定・公表) ・利根川水系鬼怒川浸水想定区域図(平成28年8月2日 指定・公表) ・利根川水系小貝川浸水想定区域図(平成29年3月21日 指定・公表) ※浸水継続時間は想定最大規模の降雨で想定
	洪水浸水想定区域 (計画規模)	・利根川水系利根川浸水想定区域図(平成29年7月20日 指定・公表) ・利根川水系鬼怒川浸水想定区域図(平成28年8月2日 指定・公表) ・利根川水系小貝川浸水想定区域図(平成29年3月21日 指定・公表) ※利根川：1/200 の降雨で想定 鬼怒川：1/100 の降雨で想定 小貝川：1/150 の降雨で想定
	家屋倒壊等氾濫想 定区域(氾濫流河 岸浸食)	・利根川水系利根川浸水想定区域図(平成29年7月20日 指定・公表) ・利根川水系鬼怒川浸水想定区域図(平成28年8月2日 指定・公表) ・利根川水系小貝川浸水想定区域図(平成29年3月21日 指定・公表) ※想定最大規模の降雨で想定
土砂災害 大規模盛土 造成地の崩落	土砂災害警戒区域 土砂災害特別警戒 区域	・都市計画基礎調査(2015年度)
	急傾斜地崩壊危険 区域	・国土数値情報(2021年)
	大規模盛土造成地 の位置	・守谷市大規模盛土造成地分布マップ(2022年)
地震	建物被害棟数	・守谷市地域防災計画(地震災害対策編)(2022年)

■要配慮者利用施設の例

〈社会福祉施設〉 ・老人福祉関係施設 ・有料老人ホーム ・認知症対応型老人共同生活援助事業の用に供する施設 ・身体障害者社会参加支援施設 ・障害者支援施設 ・地域活動支援センター ・福祉ホーム ・障害福祉サービス事業の用に供する施設 ・保護施設 ・児童福祉施設 ・障害児通所支援事業の用に供する施設 ・児童自立生活援助事業の用に供する施設 ・放課後児童健全育成事業の用に供する施設 ・子育て短期支援事業の用に供する施設 ・一時預かり事業の用に供する施設 ・児童相談所 ・母子健康包括支援センター 等	〈学校等〉 ・幼稚園 ・小学校 ・中学校 ・義務教育学校 ・高等学校 ・中等教育学校 ・特別支援学校 ・高等専門学校 ・専修学校等 等
	〈医療施設〉 ・病院 ・診療所 ・助産所 等

※本計画で対象とする要配慮者利用施設は、入院機能を有する医療施設、福祉施設、子育て支援施設、教育施設を設定

(1) 水害のリスク

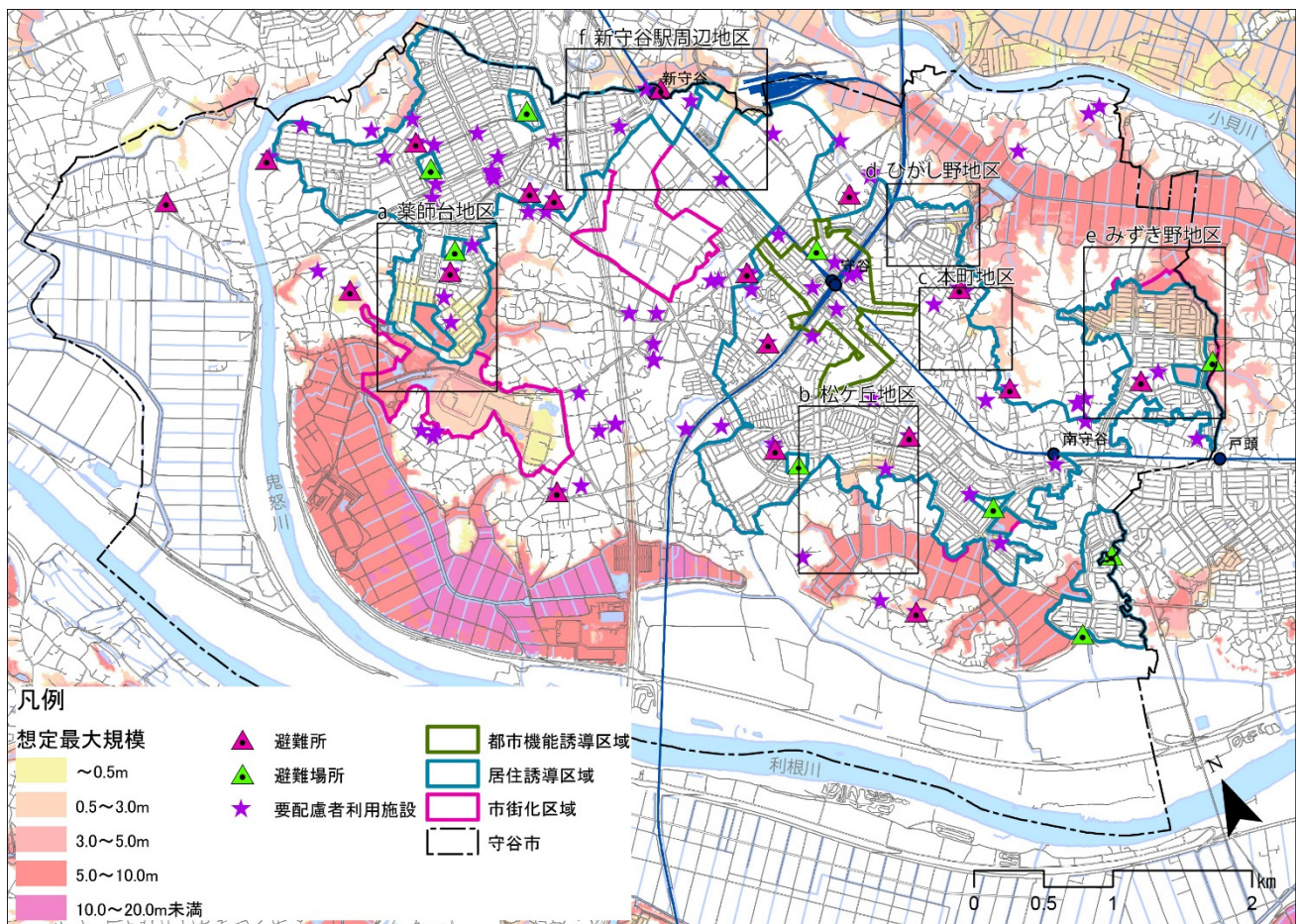
① 洪水浸水想定区域（想定最大規模）

洪水浸水想定区域（想定最大規模）は、想定し得る最大規模の降雨が発生した場合に浸水が想定される区域です。

〈概要〉

- ・「a 薬師台地区」、「b 松ヶ丘地区」、「c 本町地区」、「d ひがし野地区」、「e みずき野地区」、「f 新守谷駅周辺地区」の居住誘導区域内に洪水浸水想定区域があります。

◆洪水浸水想定区域（想定最大規模）



浸水深は利根川上流河川事務所及び下館河川事務所「洪水浸水想定区域図データ」より作成
資料：守谷市地域防災計画（2022 年）

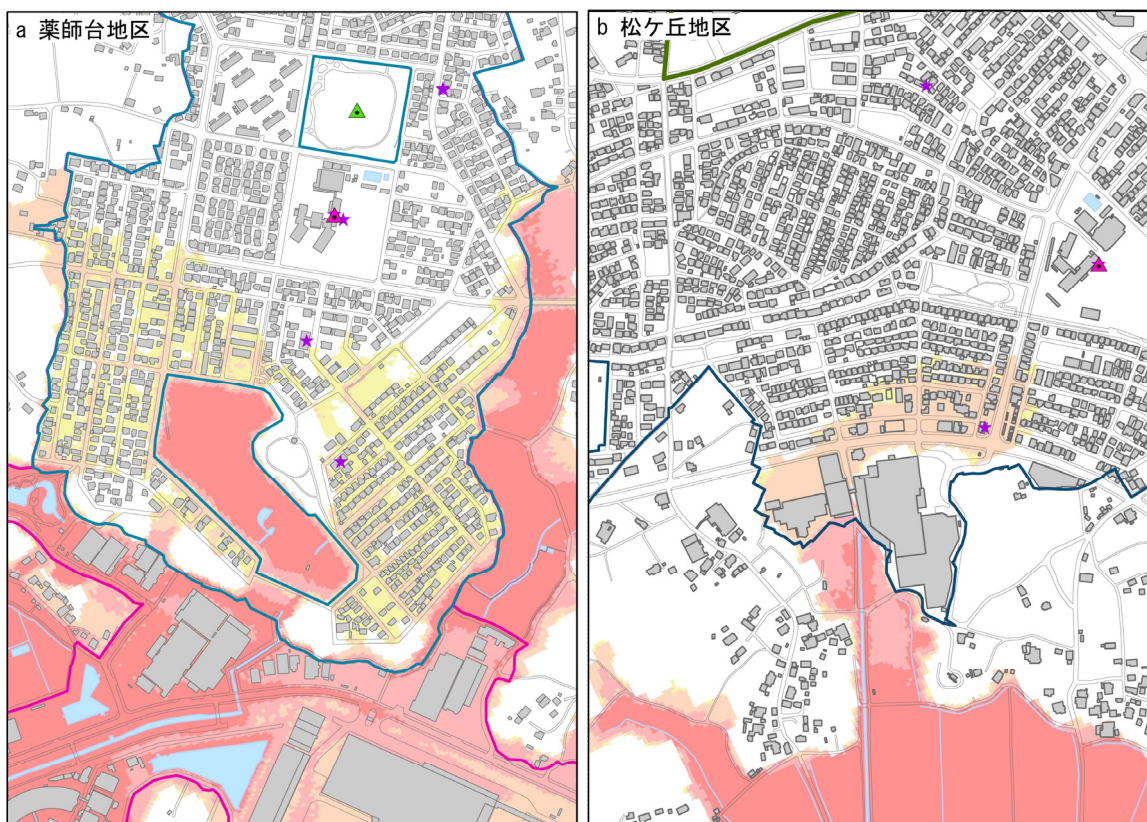
a 薬師台地区

- ・本地区の居住誘導区域では、0.5m未満、0.5～3.0m未満、3.0～5.0m未満、5.0～10.0m未満の浸水が想定されています。
- ・浸水が想定されている住宅地は概ね 0.5m未満になっており、地区南側の要配慮者利用施設（福祉施設）では 0.5m未満の浸水が想定されています。
- ・0.5m以上の浸水想定は基本的に道路等となっています。

b 松ヶ丘地区

- ・本地区の居住誘導区域では、0.5m未満、0.5～3.0m未満、3.0～5.0m未満の浸水が想定されています。
- ・浸水が想定されている住宅地の多くが 0.5～3.0m未満となっており、地区南側の要配慮者利用施設（福祉施設）では 0.5～3.0m未満の浸水、大型商業施設の一部では 3.0～5.0m未満の浸水が想定されています。

◆洪水浸水想定区域（想定最大規模） 地区別



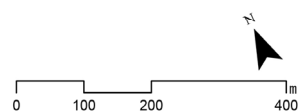
凡例

想定最大規模

- ～0.5m
- 0.5～3.0m
- 3.0～5.0m
- 5.0～10.0m
- 10.0～20.0m未満

- ▲ 避難所
- ▲ 避難場所
- ★ 要配慮者利用施設

- 都市機能誘導区域
- 居住誘導区域
- 市街化区域
- 守谷市



浸水深は利根川上流河川事務所及び下館河川事務所「洪水浸水想定区域図データ」より作成
資料：守谷市地域防災計画（2022 年）

c 本町地区

- ・本地区の居住誘導区域では、住宅地の一部で0.5m未満及び0.5～3.0m未満の浸水が想定されています。

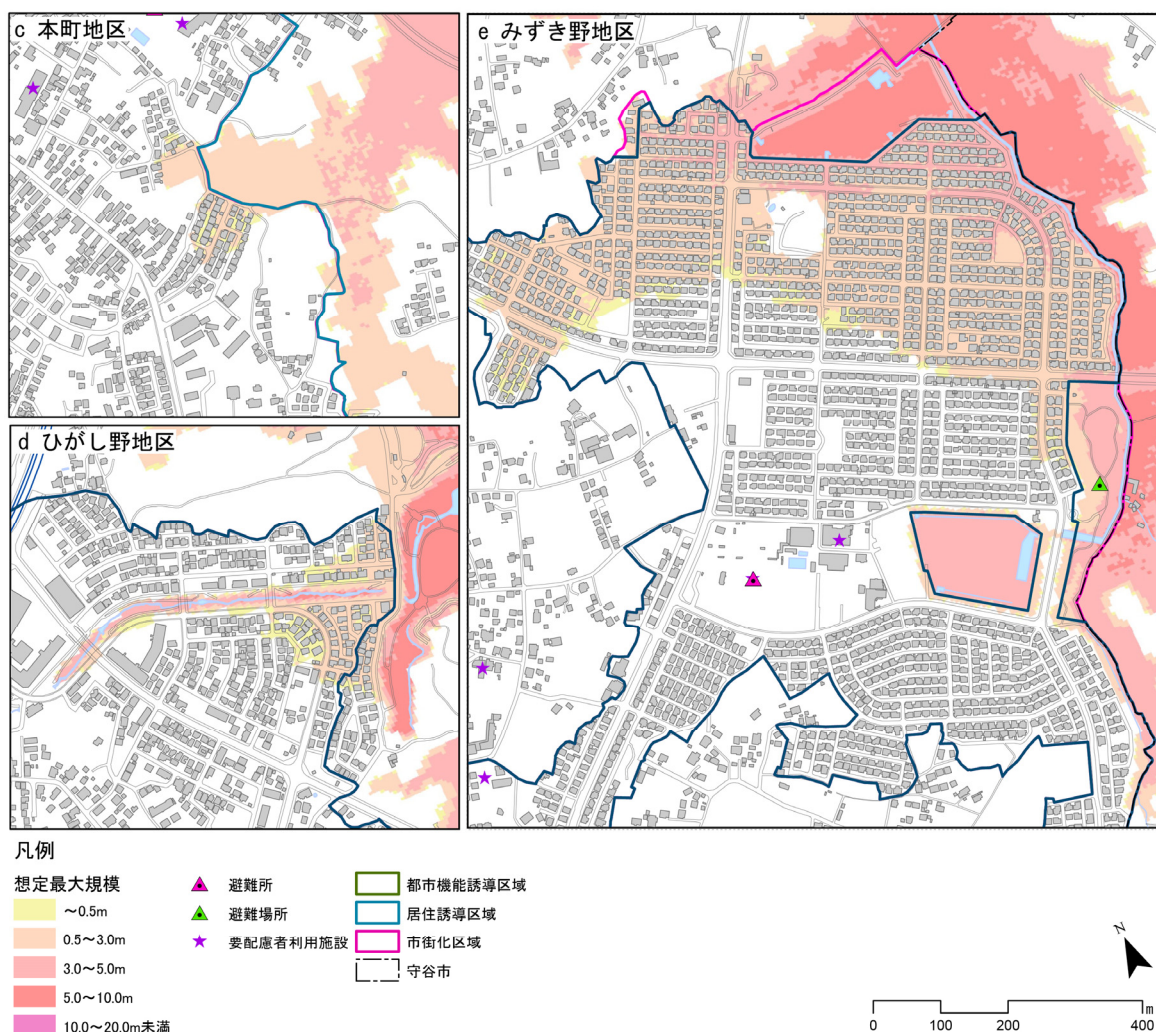
d ひがし野地区

- ・本地区の居住誘導区域では、0.5m未満、0.5～3.0m未満、3.0～5.0m未満及び5.0～10.0m未満の浸水が想定されています。
- ・浸水が想定されている住宅地は0.5m未満及び0.5～3.0m未満となっており、3.0m以上の浸水が想定されているのはプロムナード水路です。

e みずき野地区

- ・本地区の居住誘導区域では、0.5m未満、0.5～3.0m未満及び3.0～5.0m未満の浸水が想定されています。
- ・浸水が想定されている住宅地の多くで、0.5～3.0m未満の浸水が想定されています。

◆洪水浸水想定区域（想定最大規模） 地区別

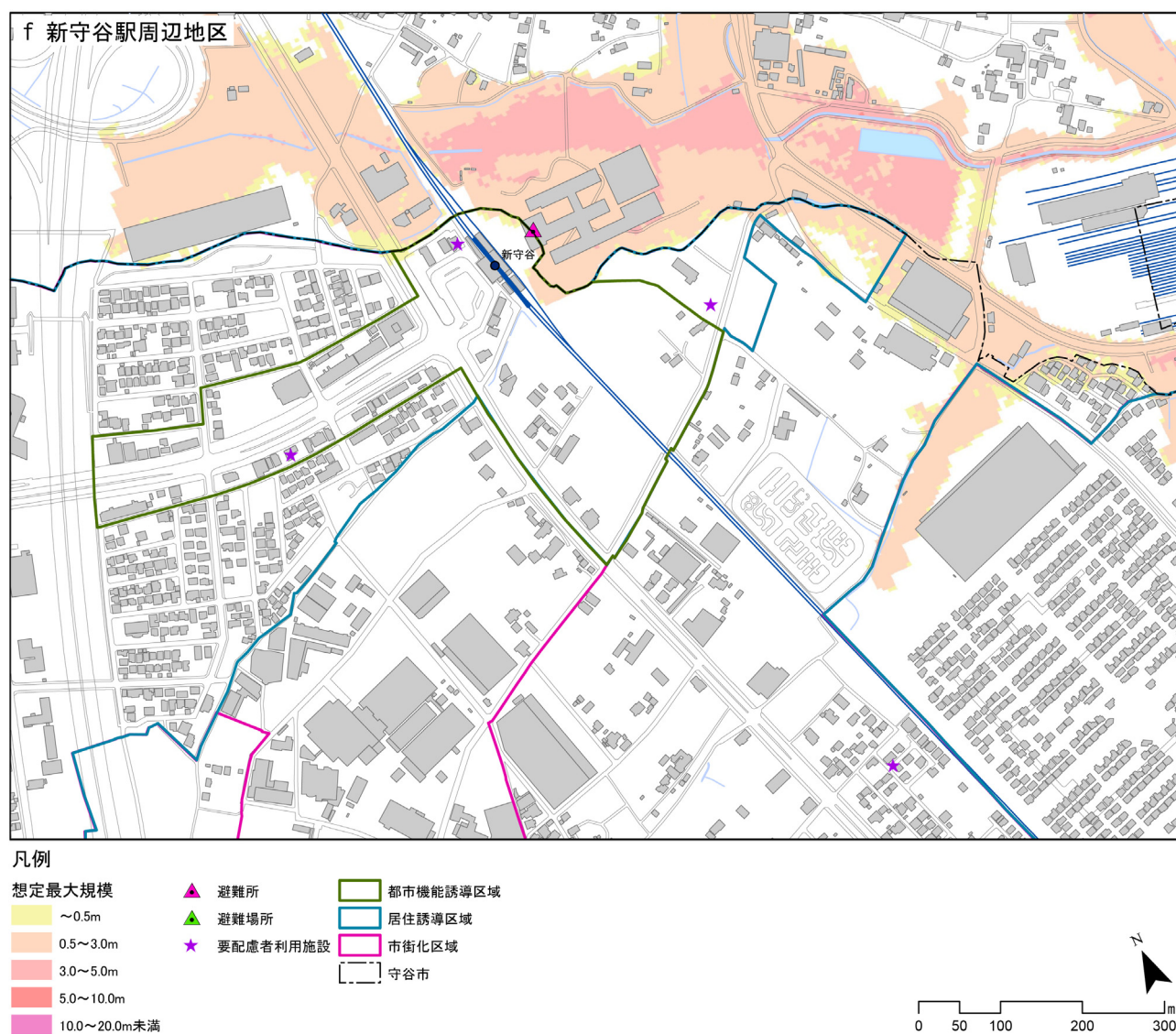


浸水深は利根川上流河川事務所及び下館河川事務所「洪水浸水想定区域図データ」より作成
資料：守谷市地域防災計画（2022年）

f 新守谷駅周辺地区

- ・本地区の居住誘導区域では、0.5m未満及び0.5～3.0m未満の浸水が想定されています。

◆洪水浸水想定区域（想定最大規模） 地区別



浸水深は利根川上流河川事務所及び下館河川事務所「洪水浸水想定区域図データ」より作成
資料：守谷市地域防災計画（2022年）

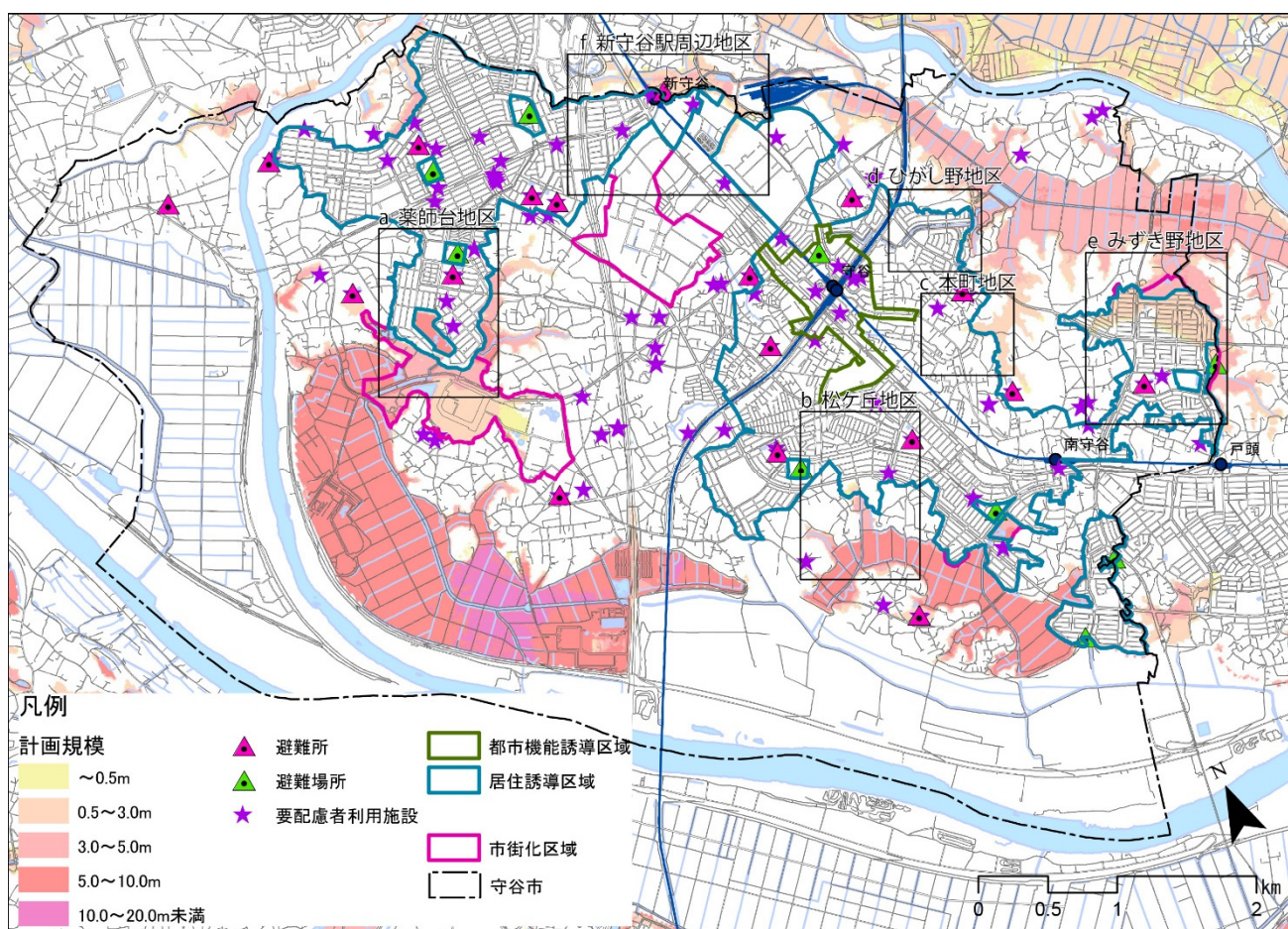
② 洪水浸水想定区域（計画規模）

洪水浸水想定区域（計画規模）は、洪水防御に関する計画の基本となる規模の降雨があった場合に浸水が想定される区域です。

〈概要〉

- ・「a 薬師台地区」、「b 松ヶ丘地区」、「c 本町地区」、「d ひがし野地区」、「e みずき野地区」、「f 新守谷駅周辺地区」の居住誘導区域内に洪水浸水想定区域があります。

◆洪水浸水想定区域（計画規模）



浸水深は利根川上流河川事務所及び下館河川事務所「洪水浸水想定区域図データ」より作成
資料：守谷市地域防災計画（2022 年）

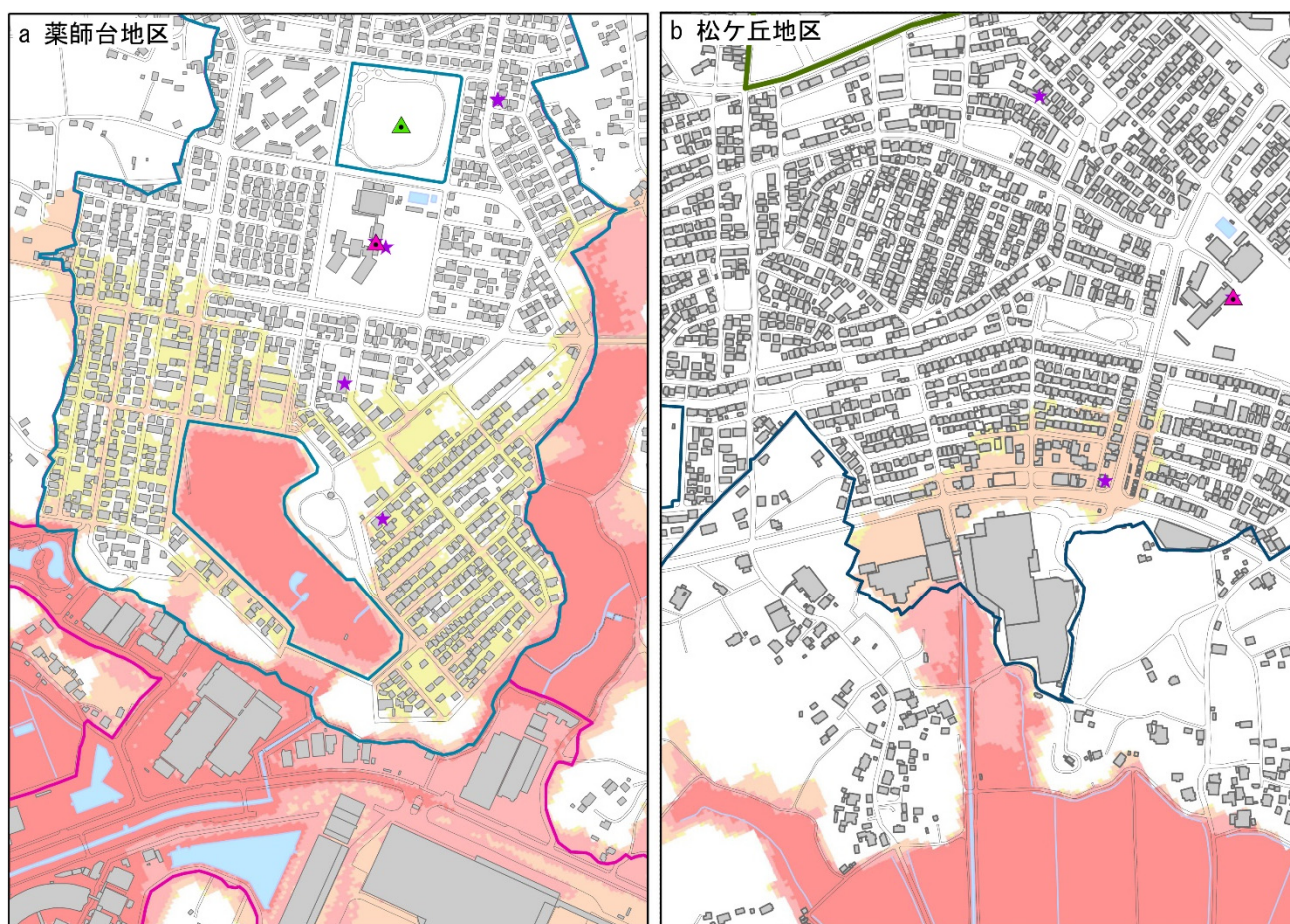
a 薬師台地区

- ・ほとんどの住宅地では浸水が想定されておらず、浸水想定は基本的に道路等となっています。

b 松ヶ丘地区

- ・居住誘導区域内にある大型商業施設の一部のみで0.5m未満及び0.5～3.0m未満の洪水が想定されています。

◆洪水浸水想定区域（計画規模） 地区別



凡例

想定最大規模

- ～0.5m
- 0.5～3.0m
- 3.0～5.0m
- 5.0～10.0m
- 10.0～20.0m未満

避難所

- 避難所
- 避難場所
- 要配慮者利用施設

都市機能誘導区域

- 居住誘導区域
- 市街化区域
- 守谷市



浸水深は利根川上流河川事務所及び下館河川事務所「洪水浸水想定区域図データ」より作成
資料：守谷市地域防災計画（2022年）

c 本町地区

- ・本地区の居住誘導区域では、0.5m未満の浸水が想定されており、一部 0.5～3.0m未満の浸水が想定されております。

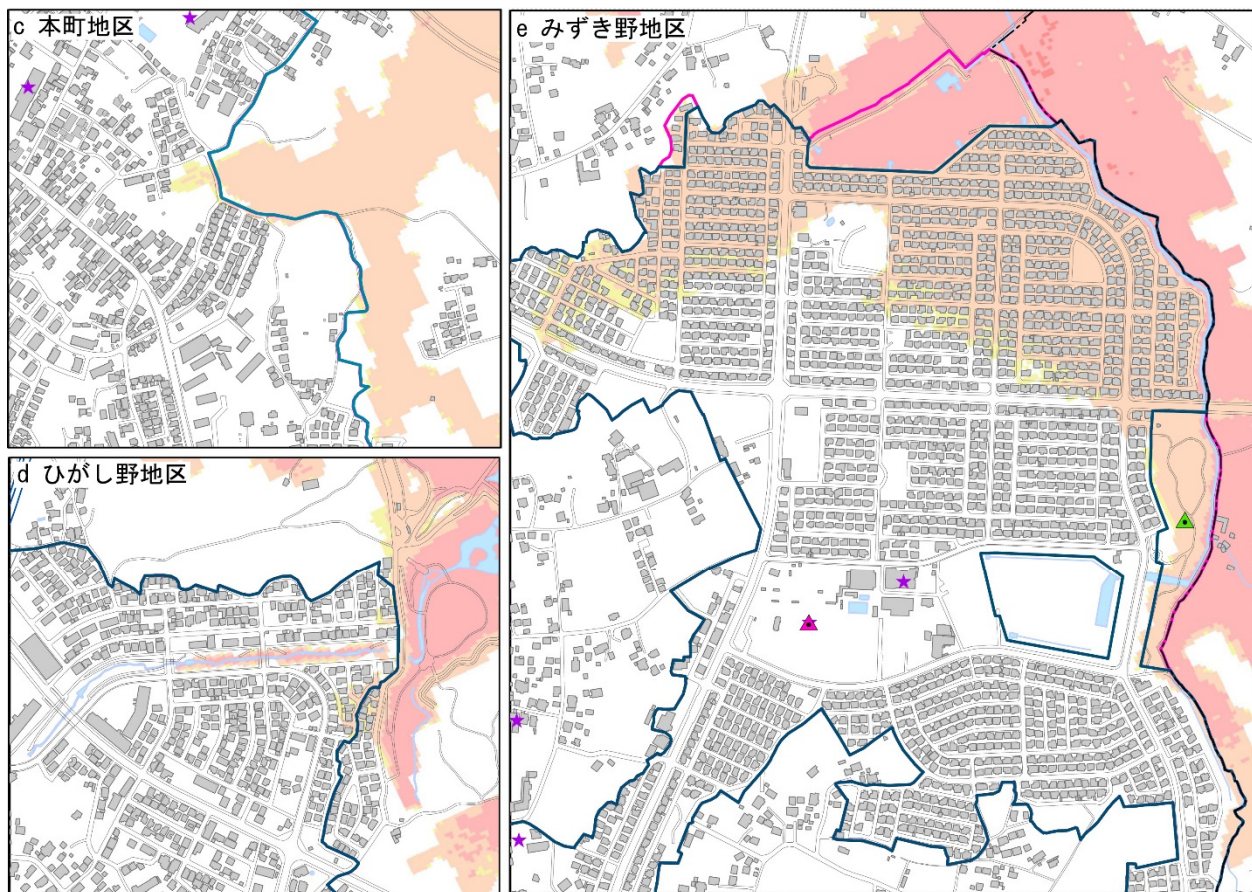
d ひがし野地区

- ・浸水が想定されている住宅地は 0.5m未満及び 0.5～3.0m未満となっており、3.0m以上の浸水が想定されているのはプロムナード水路です。

e みずき野地区

- ・浸水が想定されている住宅地の多くで、0.5～3.0m未満の浸水が想定されています。

◆洪水浸水想定区域（計画規模） 地区別



凡例

計画規模

- ～0.5m
- 0.5～3.0m
- 3.0～5.0m
- 5.0～10.0m
- 10.0～20.0m未満

避難所

避難場所

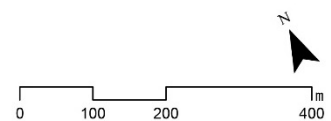
要配慮者利用施設

都市機能誘導区域

居住誘導区域

市街化区域

守谷市

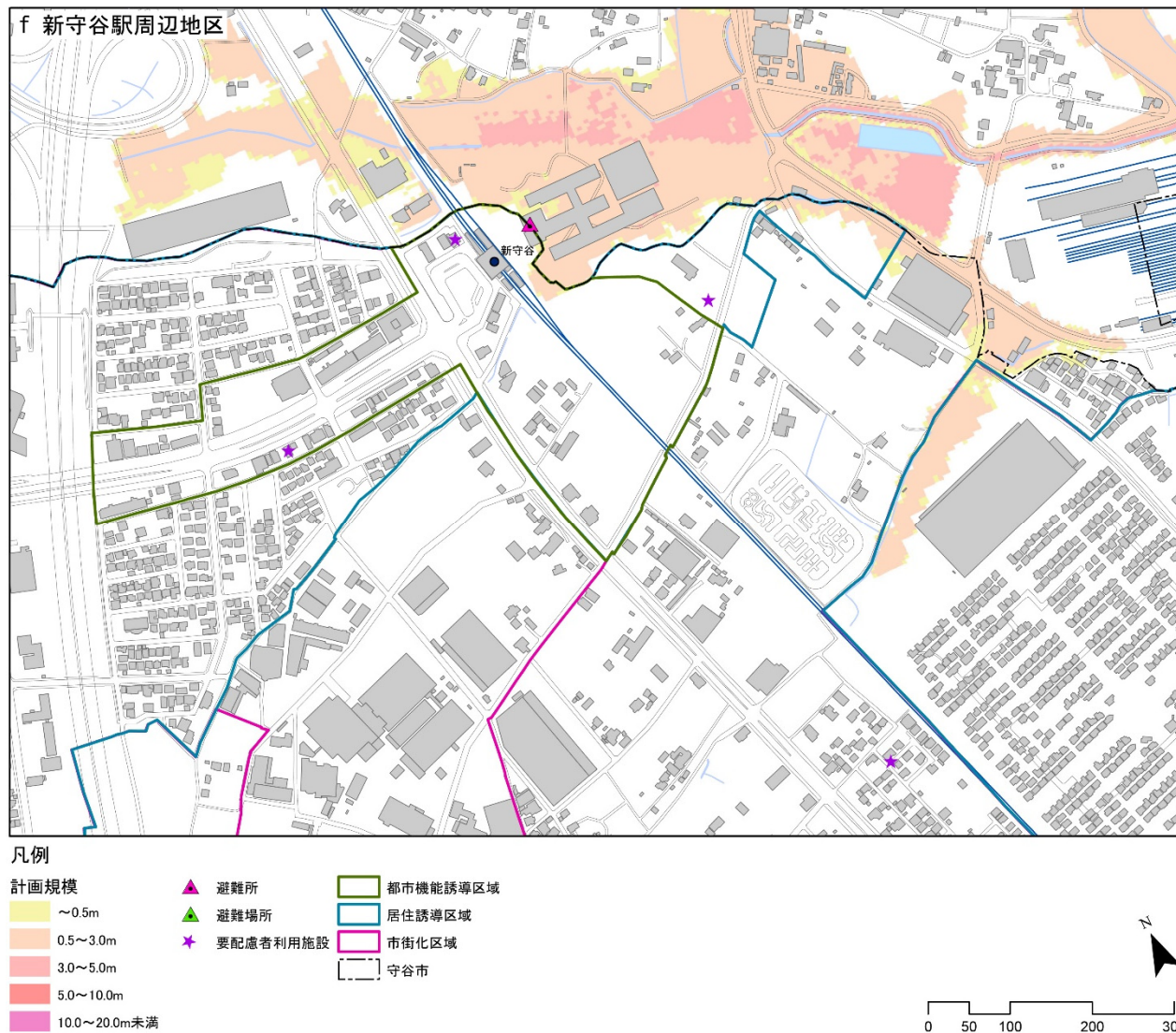


浸水深は利根川上流河川事務所及び下館河川事務所「洪水浸水想定区域図データ」より作成
資料：守谷市地域防災計画（2022 年）

f 新守谷駅周辺地区

- ・本地区の居住誘導区域では、0.5m未満及び0.5～3.0m未満の浸水が想定されています。

◆洪水浸水想定区域（計画規模） 地区別



浸水深は利根川上流河川事務所及び下館河川事務所「洪水浸水想定区域図データ」より作成
資料：守谷市地域防災計画（2022年）

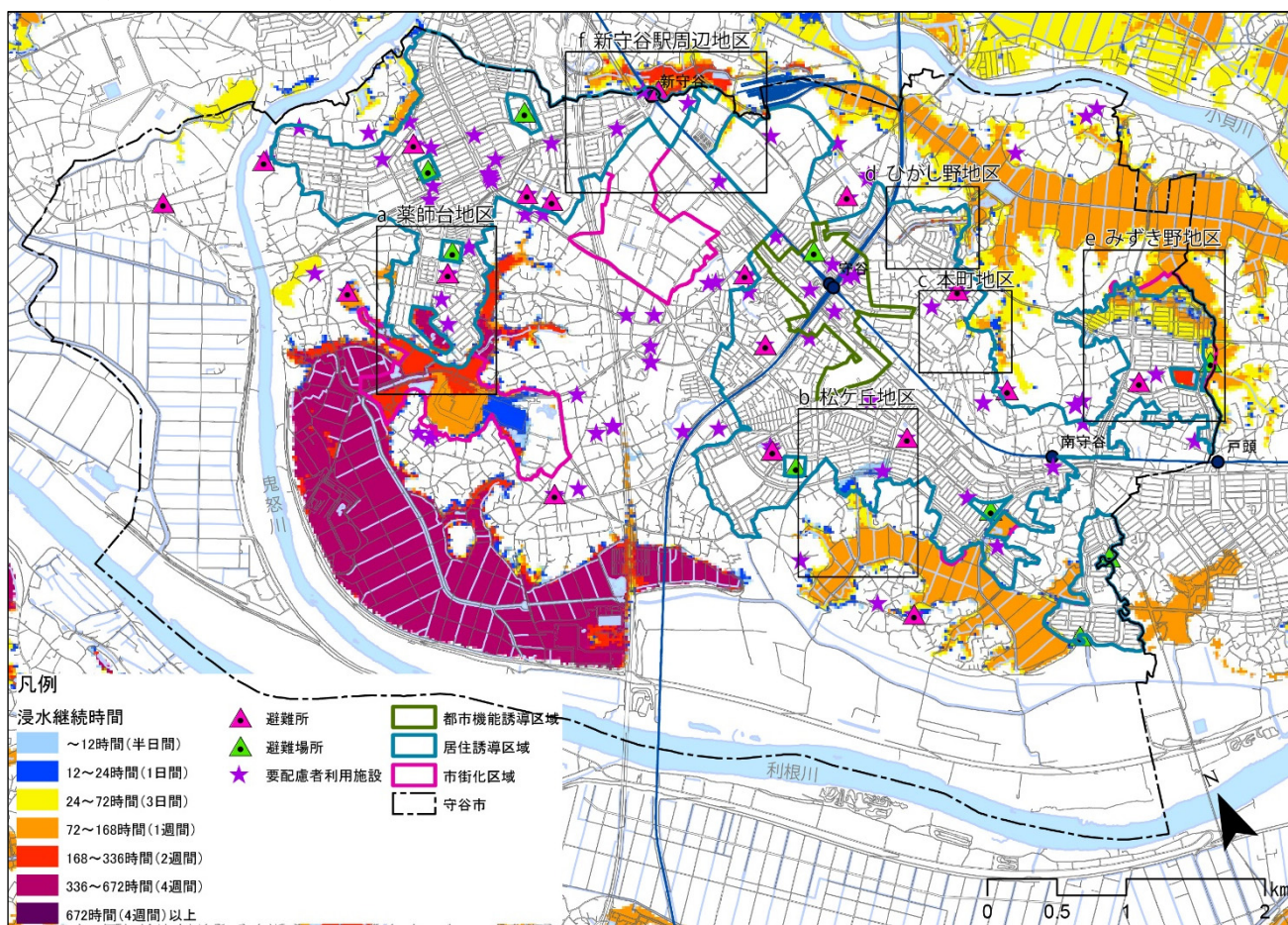
③ 洪水浸水想定区域（浸水継続時間）

洪水浸水想定区域（浸水継続時間）は、浸水深が 50 cmを超えてから 50 cmを下回るまでの時間の最大値の区域を示したものです。

〈概要〉

- ・「a 薬師台地区」、「b 松ヶ丘地区」、「c 本町地区」、「d ひがし野地区」、「e みずき野地区」、「f 新守谷駅周辺地区」の居住誘導区域内に浸水の継続が想定されています。

◆洪水浸水想定区域（浸水継続時間）



浸水時間は利根川上流河川事務所及び下館河川事務所「洪水浸水想定区域図データ」より作成
資料：守谷市地域防災計画（2022 年）

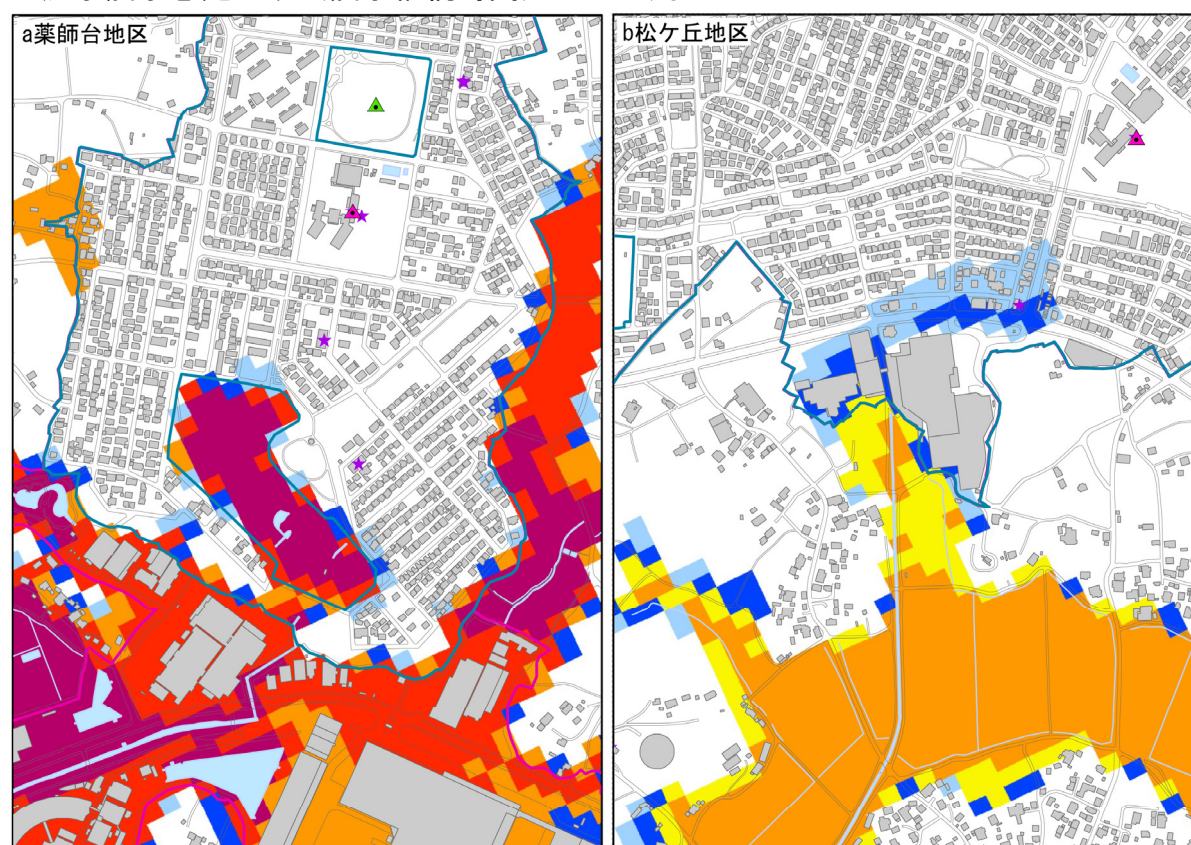
a 薬師台地区

- ・本地区の居住誘導区域では、0～12 時間（半日間）、12～24 時間（1 日間）及び 72～168 時間（1 週間）の浸水継続が想定されています。
- ・住宅地の多くは 0～12 時間（半日間）の浸水継続ですが、一部で 72～168 時間（1 週間）の浸水継続が想定されています。

b 松ヶ丘地区

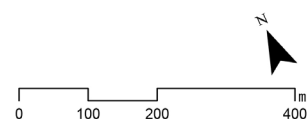
- ・本地区の居住誘導区域では、0～12 時間（半日間）、12～24 時間（1 日間）及び 24～72 時間（3 日間）の浸水継続が想定されています。
- ・住宅地の多くは 0～12 時間（半日間）の浸水継続ですが、要配慮者利用施設（福祉施設）では 12～24 時間（1 日間）の浸水継続、大型商業施設の一部では 24～72 時間（3 日間）の浸水継続が想定されています。

◆洪水浸水想定区域（浸水継続時間） 地区別



凡例

浸水継続時間	▲ 避難所	都市機能誘導区域
～12時間（半日間）	▲ 避難場所	居住誘導区域
12～24時間（1日間）	★ 要配慮者利用施設	市街化区域
24～72時間（3日間）		守谷市
72～168時間（1週間）		
168～336時間（2週間）		
336～672時間（4週間）		



浸水時間は利根川上流河川事務所及び下館河川事務所「洪水浸水想定区域図データ」より作成
資料：守谷市地域防災計画（2022 年）

c 本町地区

- ・本地区の居住誘導区域では、12～24 時間（1 日間）及び 24～72 時間（3 日間）の浸水継続が想定されています。

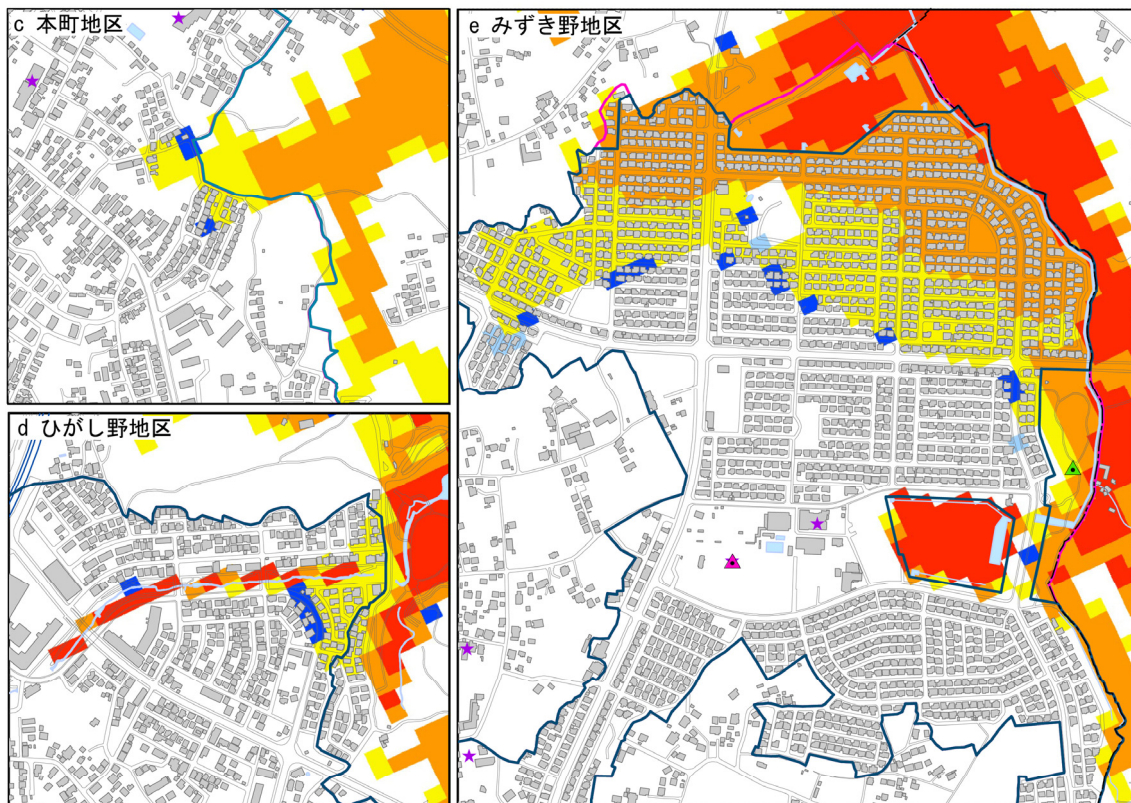
d ひがし野地区

- ・本地区の居住誘導区域では、0～12 時間（半日間）、12～24 時間（1 日間）、24～72 時間（3 日間）、72～168 時間（1 週間）及び 168～336 時間（2 週間）の浸水継続が想定されています。
- ・なお、72～168 時間（1 週間）及び 168～336 時間（2 週間）の浸水が想定されているのはプロムナード水路です。

e みずき野地区

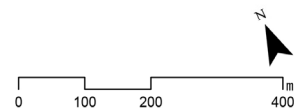
- ・本地区の居住誘導区域では、0～12 時間（半日間）、12～24 時間（1 日間）、24～72 時間（3 日間）及び 72～168 時間（1 週間）の浸水継続が想定されています。

◆洪水浸水想定区域（浸水継続時間） 地区別



凡例

浸水継続時間	都市機能誘導区域	避難所
～12時間(半日間)	居住誘導区域	避難場所
12～24時間(1日間)	市街化区域	要配慮者利用施設
24～72時間(3日間)	守谷市	
72～168時間(1週間)		
168～336時間(2週間)		
336～672時間(4週間)		
672時間(4週間)以上		

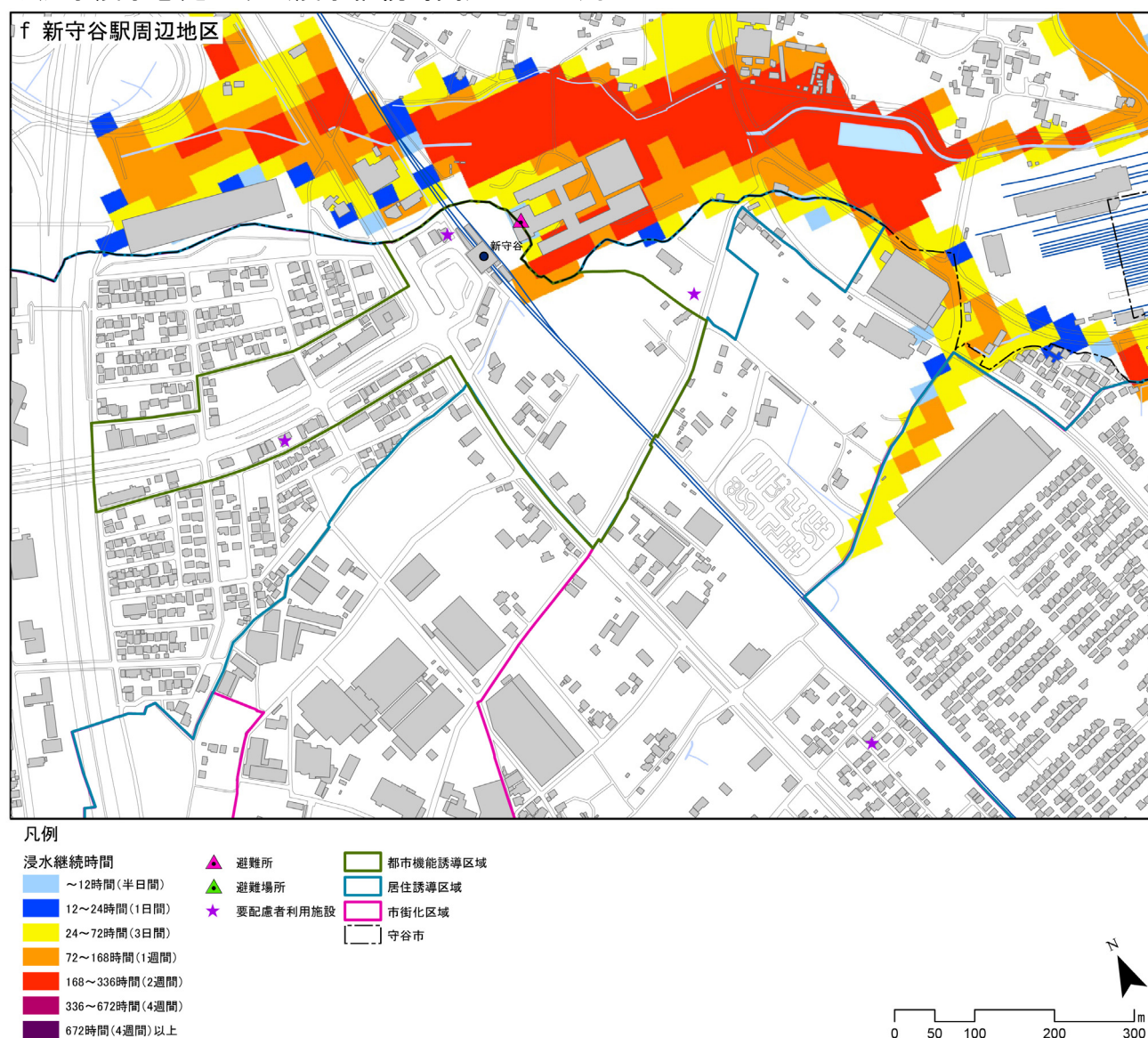


浸水時間は利根川上流河川事務所及び下館河川事務所「洪水浸水想定区域図データ」より作成
資料：守谷市地域防災計画（2022 年）

f 新守谷駅周辺地区

- ・本地区の居住誘導区域では、0～12 時間（半日間）、24～72 時間（3 日間）及び 72～168 時間（1 週間）の浸水継続が想定されています。

◆洪水浸水想定区域（浸水継続時間） 地区別



浸水時間は利根川上流河川事務所及び下館河川事務所「洪水浸水想定区域図データ」より作成
資料：守谷市地域防災計画（2022 年）

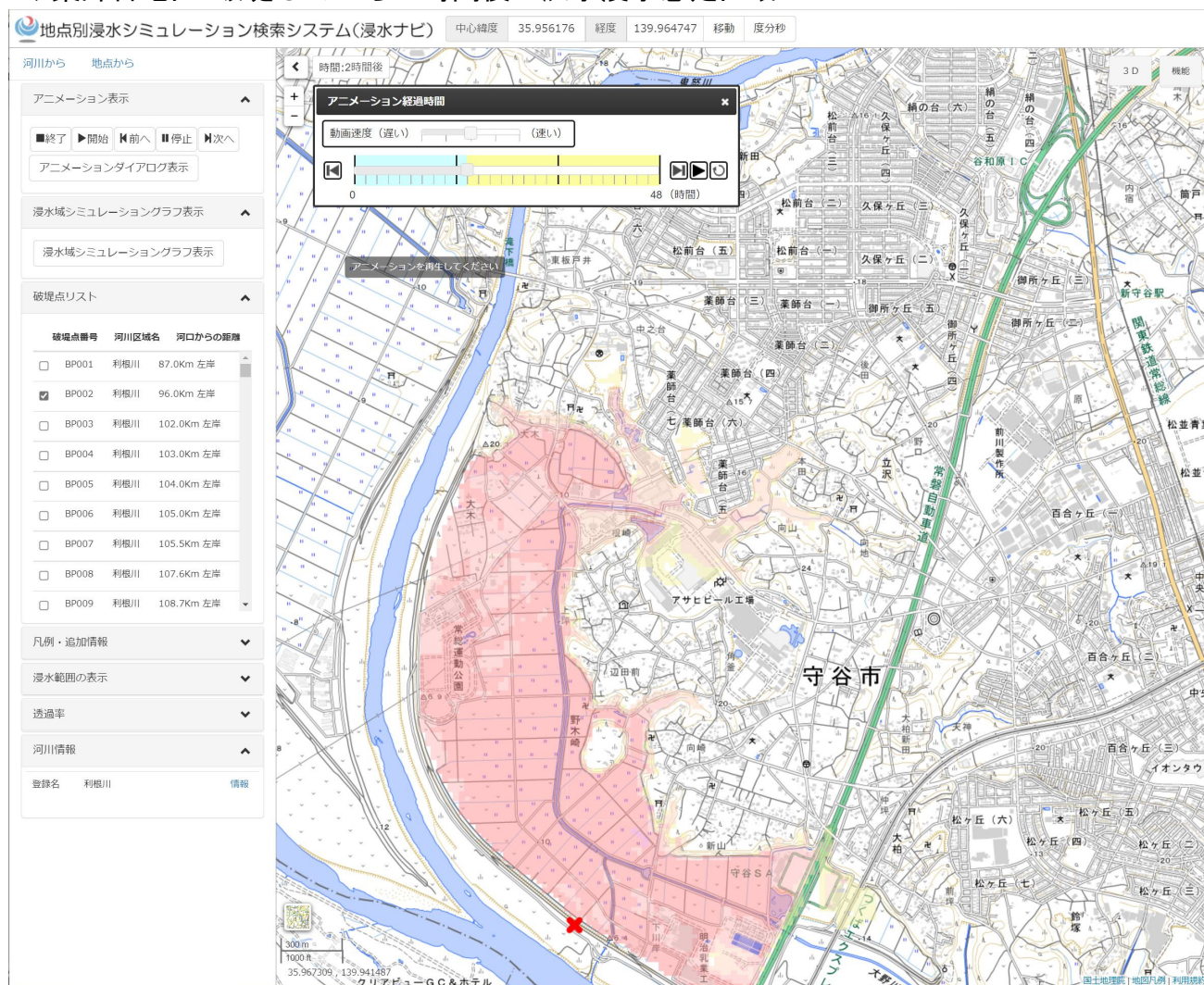
④ 浸水シミュレーション（浸水到達時間）

国土交通省では地点及び破堤箇所別に時系列のシミュレーション結果が公表されています。

ここでは、広域にわたって居住誘導区域内に浸水想定区域のある「a 薬師台地区」（利根川）と「b みずき野地区」（小貝川）に最も近い堤防が破堤するケースの時系列シミュレーション結果を抜粋して掲載します（2022 年（令和 4 年）7 月時点の内容）。

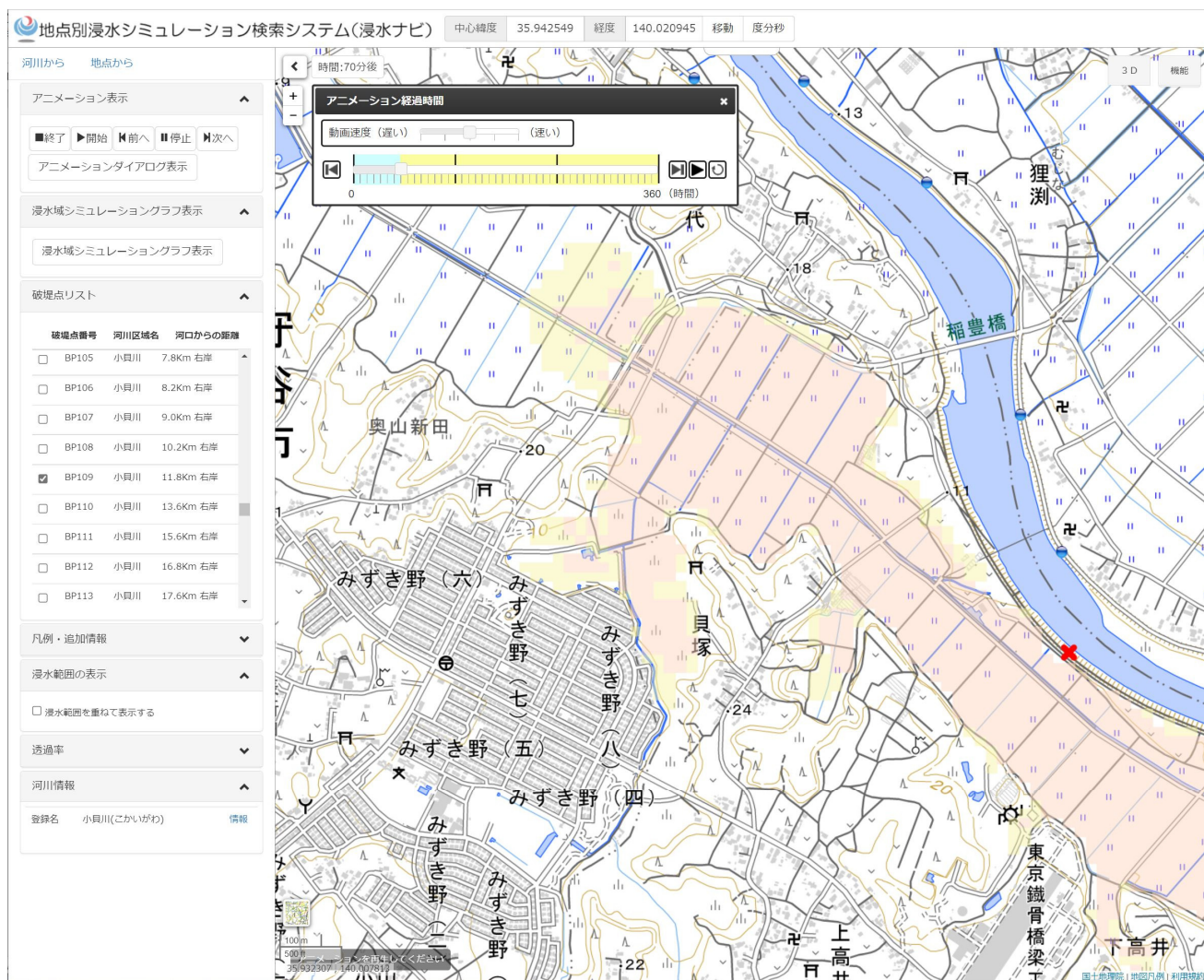
このシミュレーションによれば、破堤から住宅地に浸水が始まるのは、薬師台地区で約 2 時間後、みずき野地区で約 70 分後と想定されています。

◆薬師台地区 破堤してから 2 時間後の洪水浸水想定区域



国土交通省「浸水ナビ」より作成

◆みずき野地区 破堤してから70分後の洪水浸水想定区域



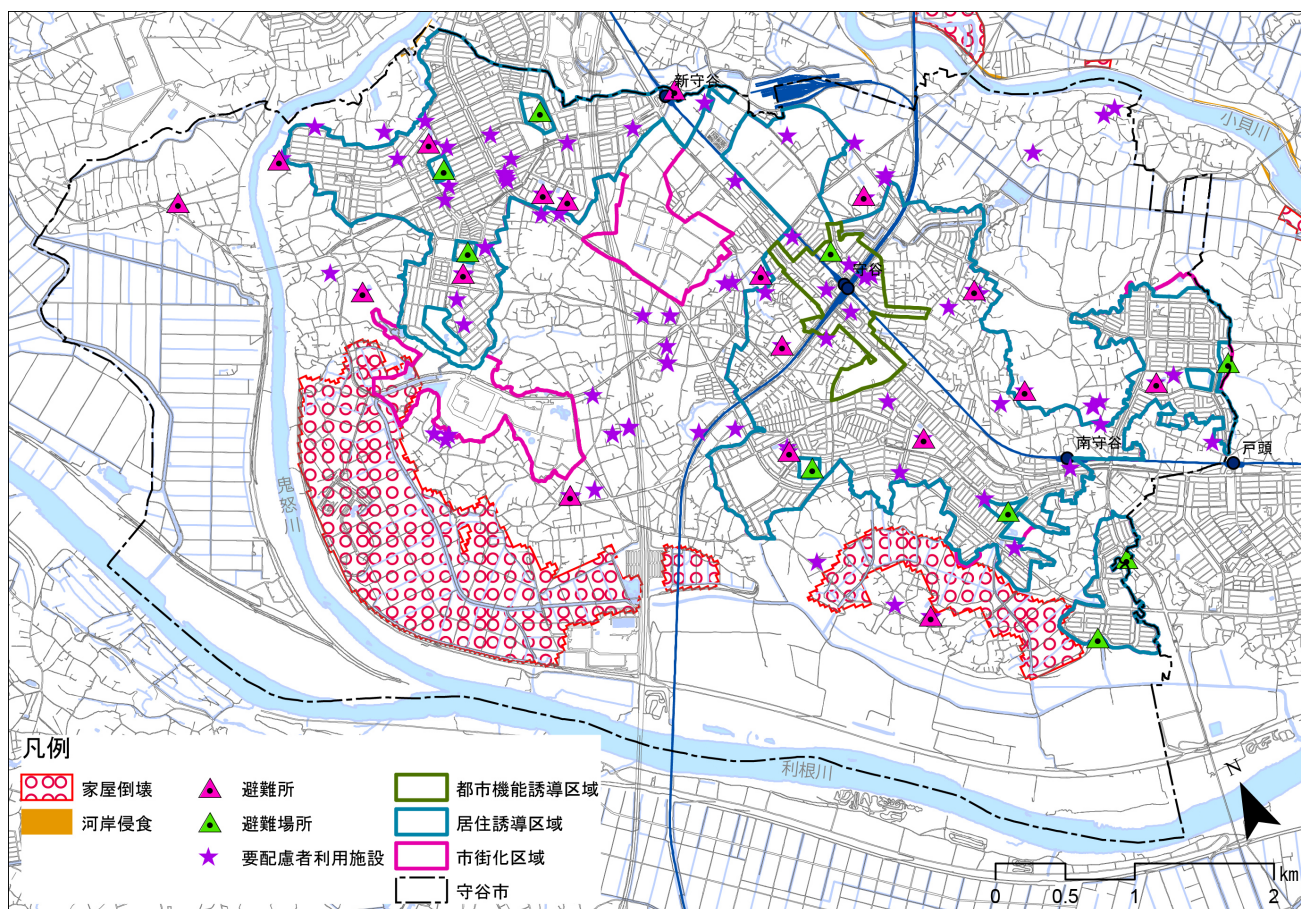
⑤ 家屋倒壊等氾濫想定区域（氾濫流）

家屋倒壊等氾濫想定区域（氾濫流）は、想定し得る最大規模の降雨により、近傍の堤防が決壊等した場合に、一般的な建築物が倒壊・流出する等の危険性が高い区域を示したものです。

〈概要〉

- ・本市の居住誘導区域においては、家屋倒壊等氾濫想定区域はありません。

◆家屋倒壊等氾濫想定区域（氾濫流）



利根川上流河川事務所及び下館河川事務所「洪水浸水想定区域図データ」より作成
資料：守谷市地域防災計画（2022年）

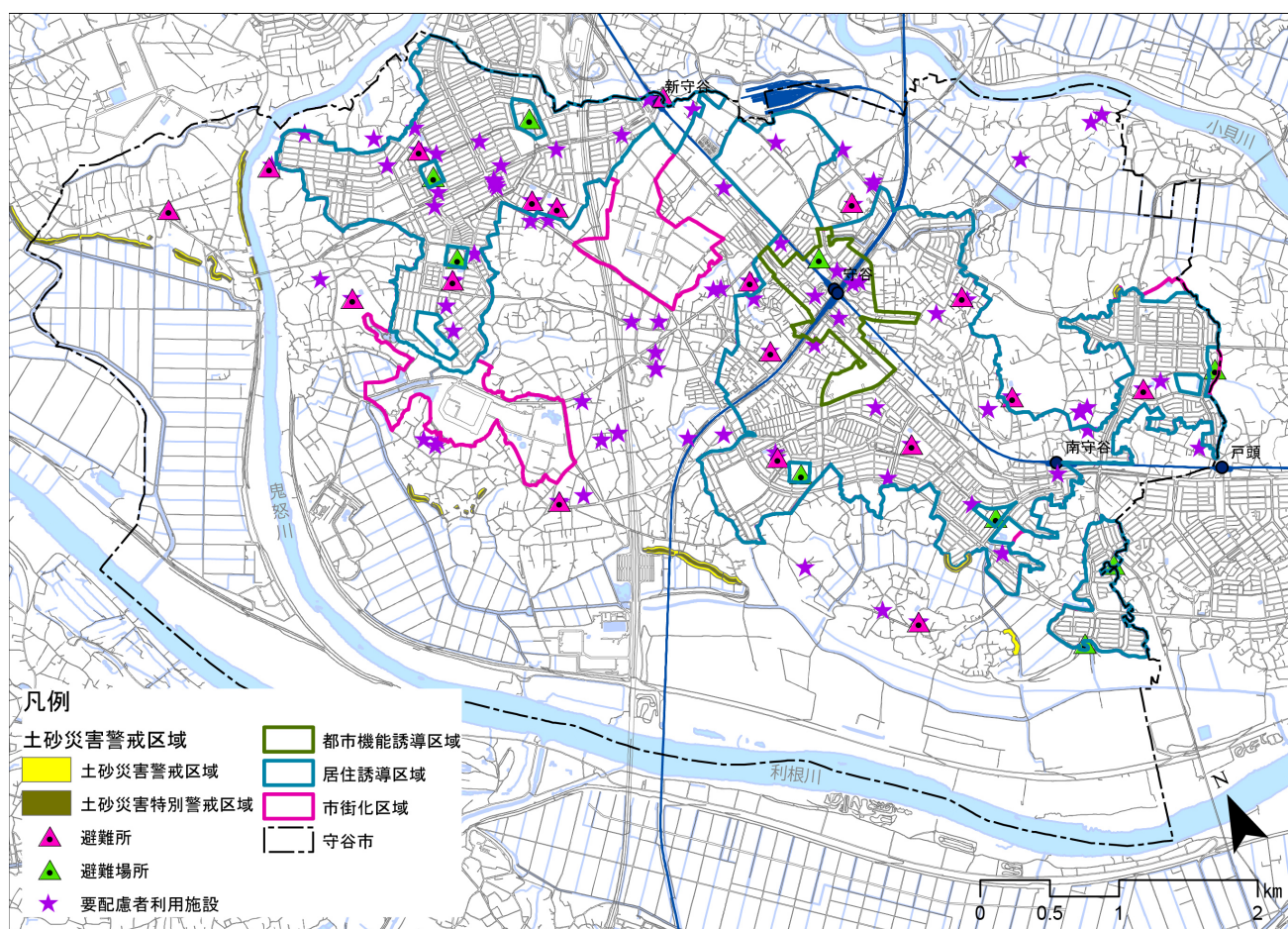
(2) 土砂災害のリスク

県では、土砂災害警戒区域（危険の周知、警戒避難体制の整備を行う区域）、土砂災害特別警戒区域（開発の制限や建築物の構造規制等を行う区域）、崩壊するおそれのある急傾斜地で、被害のおそれのある区域等に急傾斜地崩壊危険区域を定めています。

〈概要〉

- ・本市の居住誘導区域においては、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域、急傾斜地崩壊危険区域はありません。

◆土砂災害警戒区域等



資料：都市計画基礎調査（2015年度）
守谷市地域防災計画（2022年）

(3) 大規模盛土造成地のリスク

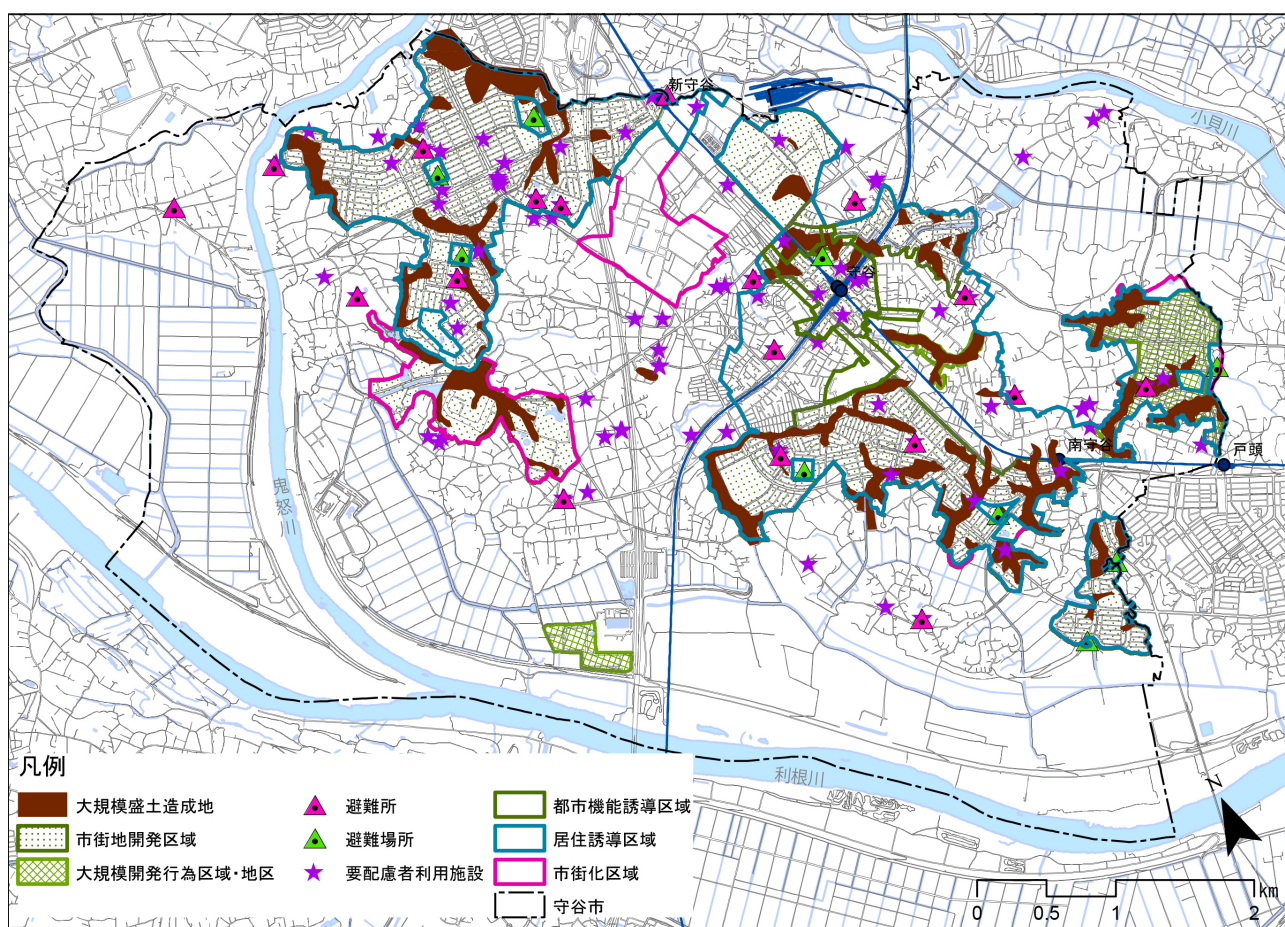
大規模盛土造成地は、面積 3,000 m²以上の谷埋め盛土、または盛土する前の勾配が 20 度以上かつ盛土高 5m 以上の腹付け盛土がなされた造成地です。なお、大規模盛土造成地全てが、地震時に危険というわけではありません。

※本市では平成 27 年度において大規模盛土造成地の調査(第一次スクリーニング)を実施、令和 3 年度に策定した「大規模盛土造成地第二次スクリーニング計画」に基づいて、順次、第二次スクリーニングを進めていきます。

〈概要〉

- ・本市の市街地が宅地開発により形成されていることから、市街地全体に大規模盛土造成地があります。
- ・大規模盛土造成地の多くは土地区画整理事業や大規模開発地内であり、その地盤に適切な工法による地盤改良がされています。
- ・土地区画整理事業や大規模開発地以外の大規模盛土造成地は、関東鉄道常総線南守谷駅から守谷駅に至る沿線の一部点在します。

◆守谷市大規模盛土造成地分布



（４）地震のリスク

本市の地域防災計画（地震災害対策編）では、今後10年で30%、50年で80%の発生確率とされる茨城県南部地震（相模トラフ沿いのプレートの沈み込みに伴う地震で震源は茨城県南部）を対象に市全域の被害想定をまとめています。

〈概要〉

- ・地震の規模は、マグニチュード7.3、震度6強（最大6.4～最小6.0）が想定されています。
- ・市全域における建物被害の想定では、全壊棟数は最大2,920棟、半壊棟数は最大4,878棟、焼失棟数（全出火件数）は最大458棟となっています。
- ・建物棟数の割合を見ると、居住誘導区域に8割以上の建物があり、居住誘導区域内での被害が多くなると想定されます。
- ・本市の耐震改修促進計画での耐震化率は、住宅で97.8%、公共建築物で100%となっております。

◆建物被害の被害想定

項 目		棟数等（最大）	棟数等（最小）
全壊棟数	木造建物	2,766 棟	518 棟
	非木造建物	154 棟	52 棟
	合計	2,920 棟	570 棟
半壊棟数	木造建物	4,472 棟	1,791 棟
	非木造建物	406 棟	135 棟
	合計	4,878 棟	1,926 棟
焼失棟数	全出火件数（注1）	458 棟	97 棟
	全炎上出火件数（注2）	321 棟	68 棟

（注1）：今想定条件下において、全ての出火要因から地震によって出火した件数

（注2）：上記全出火件数に、市民等による初期消火の不成功率を乗じた件数であり、市民等による初期消火で消せない件数

（全出火件数－全炎上出火件数＝市民等による初期消火成功件数）

資料：守谷市地域防災計画（地震災害対策編）

◆建物棟数の割合

	棟数	割合
行政区域	25,110	100.0%
居住誘導区域	20,332	81.0%
都市機能誘導区域	474	1.9%

資料：統計もりや
都市計画基礎調査

(5) 防災・減災に向けた課題

居住誘導区域では、洪水による浸水等の災害リスクが想定されます。各リスク分析を踏まえて、防災・減災に向けた課題を下図のように整理しました。

◆防災・減災に向けた課題

新守谷駅周辺地区

- 小貝川の洪水による浸水のおそれ
 - ・想定最大規模の洪水による浸水深は3m未満
 - ・浸水継続は最大1週間
- ⇒浸水被害の解消や軽減に向けたハード整備が必要
迅速な避難に向けた対応が必要
避難所等の環境の整備が必要

みずき野地区

- 小貝川と鬼怒川の洪水による浸水のおそれ
 - ・想定最大規模の洪水による浸水深は5m未満
 - ・浸水継続は最大1週間
- ⇒浸水被害の解消や軽減に向けたハード整備が必要
迅速な避難に向けた対応が必要
避難所等の環境の整備が必要

葉師台地区

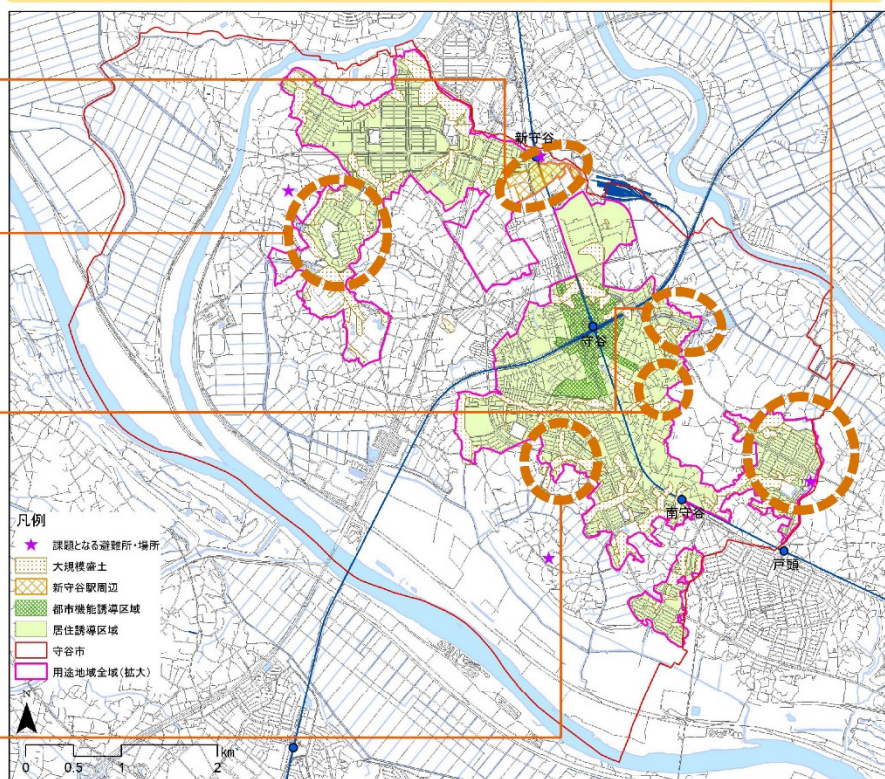
- 利根川の洪水による浸水のおそれ
 - ・想定最大規模の洪水による浸水深は住宅地で3m未満、要配慮者利用施設(福祉施設)で0.5m未満
 - ・浸水継続は最大1週間
- ⇒浸水被害の解消や軽減に向けたハード整備が必要
迅速な避難に向けた対応が必要
避難所等の環境の整備が必要

本町・ひがし野地区

- 小貝川の洪水による浸水のおそれ
 - ・想定最大規模の洪水による浸水深は3m未満
 - ・浸水継続は最大3日間
- ⇒浸水被害の解消や軽減に向けたハード整備が必要
迅速な避難に向けた対応が必要
避難所等の環境の整備が必要

松ヶ丘地区

- 利根川の洪水による浸水のおそれ
 - ・想定最大規模の洪水による浸水深は住宅地で3m未満、要配慮者利用施設(福祉施設)で3m未満、大型商業施設で5m未満
 - ・浸水継続は住宅地で最大1日間、大型商業施設で最大3日間
- ⇒浸水被害の解消や軽減に向けたハード整備が必要
迅速な避難に向けた対応が必要
避難所等の環境の整備が必要



大規模盛土造成地

- 関連する災害発生(地震、降雨等)による崩落のおそれ
 - ・開発により市街地が形成されてきたことから、大規模盛土は広範に存在
 - ・土地区画整理事業や大規模開発以外では、関東鉄道常総線南守谷駅から守谷駅に至る沿線に大規模盛土造成地が点在
- ⇒大規模盛土造成地の状況や安全性を把握するための調査が必要

地震

- 地震による被害のおそれ
 - ・市全域の建物被害想定は、全壊棟数が最大2,920棟、半壊棟数が最大4,878棟、焼失棟数(全出火件数)が最大458棟(建物棟数の約8割が居住誘導区域内)
- ⇒耐震化等の被害軽減や迅速な避難に向けた対応が必要

2. 防災まちづくりの取組方針

「1. 災害リスク分析と課題の抽出」や上位関連計画を踏まえ、防災まちづくりの全体方針を設定します。

これらの取組方針と主な取組に基づき、居住誘導区域における災害リスクの回避や低減を図ります。

◆全体方針

全体方針① 防災関連施設等の整備や管理の推進

全体方針② 災害に対応した土地利用等の誘導

全体方針③ 災害ハザード情報の周知や市民・企業との連携等による
防災力・減災力の向上

3. 具体の取組とスケジュール

防災まちづくりの取組方針に基づく各地区の主な取組を以下のように設定します。
また、スケジュールを、次のページに示すとおりを設定します。

◆地区ごとの防災まちづくりの主な取組

薬師台地区

●利根川の洪水

- ・利根川水系利根川・江戸川河川整備計画に基づく整備
- ・排水関連施設の適切な維持管理
- ・市街地開発事業や開発における流域治水の促進(造成による浸水解消、雨水浸透施設の設置等)
- ・地区内の要配慮者の把握、これに対応した体制の確立と訓練の実施
- ・マイ・タイムラインの作成と活用に向けた支援

新守谷駅周辺地区

●小貝川の洪水

- ・利根川水系小貝川河川整備計画に基づく整備
- ・排水関連施設の適正な維持管理
- ・市街地開発事業や開発における流域治水の促進(造成による浸水解消、雨水浸透施設の設置等)
- ・マイ・タイムラインの作成と活用に向けた支援

みずき野地区

●小貝川・鬼怒川の洪水

- ・利根川水系小貝川河川整備計画に基づく整備
- ・排水関連施設の適切な維持管理
- ・市街地開発事業や開発における流域治水の促進(造成による浸水解消、雨水浸透施設の設置等)
- ・マイ・タイムラインの作成と活用に向けた支援

本町・ひがし野地区

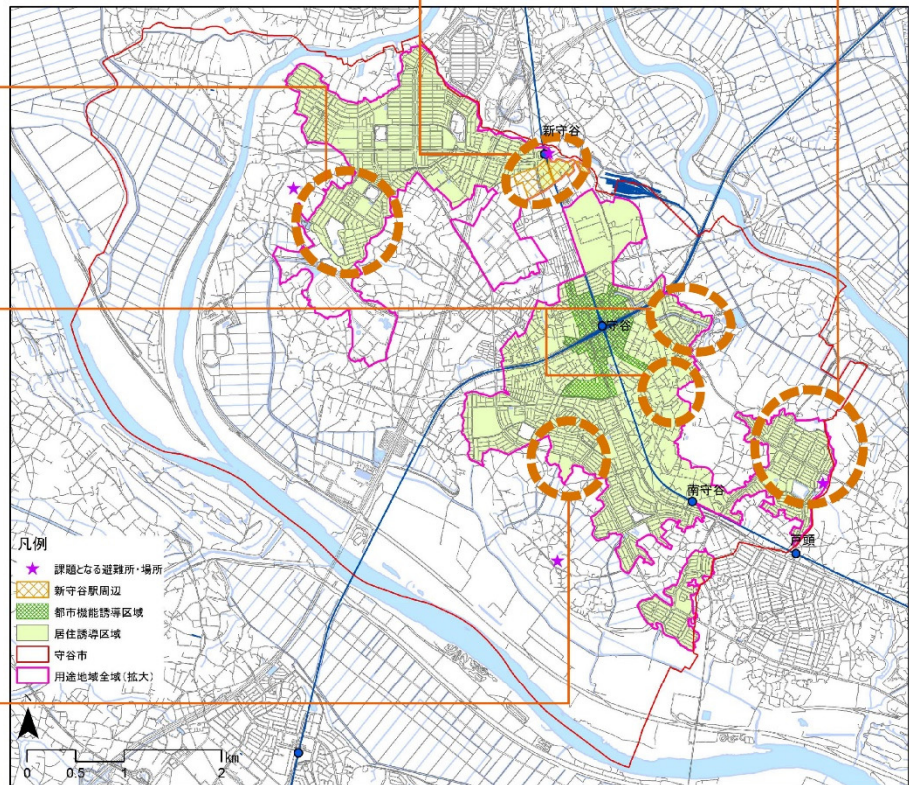
●小貝川の洪水

- ・利根川水系小貝川河川整備計画に基づく整備
- ・排水関連施設の適切な維持管理
- ・市街地開発事業や開発における流域治水の促進(造成による浸水解消、雨水浸透施設の設置等)
- ・マイ・タイムラインの作成と活用に向けた支援

松ヶ丘地区

●利根川の洪水

- ・利根川水系利根川・江戸川河川整備計画に基づく整備
- ・排水関連施設の適切な維持管理
- ・市街地開発事業や開発における流域治水の促進(造成による浸水解消、雨水浸透施設の設置等)
- ・地区内の要配慮者の把握、これに対応した体制の確立と訓練の実施
- ・マイ・タイムラインの作成と活用に向けた支援



居住誘導区域全域

●大規模盛土の崩落

- ・大規模盛土造成地における災害リスクの調査(第二次スクリーニング)

●災害全般(その他)

- ・避難所・場所の環境整備
- ・居住誘導区域内の都市計画道路の整備
- ・自主防災組織の立ち上げや継続的な運営に向けた支援と育成
- ・地区内の要配慮者の把握、これに対応した体制の確立と訓練の実施
- ・企業や関連団体などの防災協定の締結

●地震による被害

- ・緊急輸送道路に影響のある橋梁の耐震化
- ・空き家対策の推進
- ・建築物の耐震改修の促進
- ・災害リスクの周知による防災意識の向上
- ・内水浸水想定区域の把握
- ・災害情報の迅速な提供体制の構築
- ・迅速な復興計画の策定に向けた対応の整理
- ・市の災害時業務継続体制の強化

◆主な取組内容とスケジュール

全体方針① 防災関連施設等の整備や管理の推進










リスク 対策	取組内容	実施 主体	実施時期			対象となる災害	
			短期 (5年)	中期 (10年)	長期 (20年)	地震	洪水
低減	利根川水系利根川・江戸川河川整備計画に基づく整備	国					○
	利根川水系小貝川河川整備計画に基づく整備	国					○
	排水関連施設の適正な維持管理	市					○
	避難所・避難場所の環境整備	市				○	○
	緊急輸送道路に影響のある橋梁の耐震化	市				○	
	居住誘導区域内の都市計画道路の整備	市				○	○

全体方針② 災害に対応した土地利用等の誘導

リスク 対策	取組内容	実施 主体	実施時期			対象となる災害	
			短期 (5年)	中期 (10年)	長期 (20年)	地震	洪水
低減	市街地開発事業や開発における流域治水の促進(造成による浸水解消、雨水浸透施設の設置等)	市					○
	空き家対策の推進	市				○	

リスク 対策	取組内容	実施 主体	実施時期			対象となる災害
			短期 (5年)	中期 (10年)	長期 (20年)	大規模盛土造成地
低減	大規模盛土造成地における災害リスクの調査(第二次スクリーニング)	市				○

全体方針③ 災害ハザード情報の周知や市民・企業との連携等による防災力・減災力の向上

リスク 対策	取組内容	実施 主体	実施時期			対象となる災害	
			短期 (5 年)	中期 (10 年)	長期 (20 年)	地震	洪水
低減	自主防災組織の立ち上げや継続的な運営に向けた支援と育成	市				○	○
	地区内の要配慮者の把握、これに対応した体制の確立と訓練の実施	市				○	○
	企業や関連団体などとの防災協定の締結	市				○	○
	災害リスクの周知による防災意識の向上	市				○	○
	災害情報の迅速な提供体制の構築	市				○	○
	マイ・タイムラインの作成と活用に向けた支援	市					○
	迅速な復興計画の策定に向けた対応の整理	市				○	○
	市の災害時業務継続体制の強化	市				○	○
	建築物の耐震改修の促進	市				○	

リスク 対策	取組内容	実施 主体	実施時期			対象となる災害
			短期 (5 年)	中期 (10 年)	長期 (20 年)	内水
低減	内水浸水想定区域の把握	市				○

4. 目標値

防災まちづくりの全体方針ごとに防災まちづくりの目標値を、守谷市国土強靱化地域計画等を参考に次のように設定します。

◆全体方針① 防災関連施設等の整備や管理の推進

対象	指標	概要	実施 主体	実績値	目標値
				2022 年度	2035 年度
避難所である市内小・中学校の体育館空調整備	空調設備が整備された体育館の箇所数	避難所に指定されている市内の小・中学校について停電時においても使用できる空調設備を整備	市	6 箇所	13 箇所
緊急輸送道路の橋梁耐震化	橋梁耐震化率	地震による橋梁の倒壊を防止するため、橋梁の耐震化・長寿命化を促進	市	75%	100%
居住誘導区域内の都市計画道路の整備	都市計画道路の整備率	災害時に迅速かつ安全な避難や救援等を行うため、都市計画道路を整備	市	89.7%	100%

◆全体方針② 災害に対応した土地利用等の誘導

対象	指標	概要	実施 主体	実績値	目標値
				2022 年度	2035 年度
雨水浸透施設及び貯留施設の整備指導	指導率	1,000 m ² 以上の開発行為等において、雨水浸透施設及び貯留施設の整備を継続指導	市	100%	100%
大規模盛土造成地における災害リスクの調査	第二次スクリーニングの実施箇所	優先度評価の高い箇所における第二次スクリーニングの実施	市	1 箇所	16 箇所

◆全体方針③ 災害ハザード情報の周知や市民・企業との連携等による防災力・減災力の向上

対象	指標	概要	実施 主体	実績値	目標値
				2022 年度	2035 年度
防災協定の締結	締結数	市内企業及び市内の関連団体との災害時及び復興期における協力や支援活動について、防災協定の締結を図る	市	40 団体	48 団体
自主防災組織の立上げ	自主防災組織数（結成率）	町会・自治会などにおける自主防災組織の立ち上げを支援	市	79.6%	83%
テレビ、ラジオ以外の情報伝達手段の整備	情報伝達手段数	避難指示などの災害情報を確実に伝達するため、情報伝達手段の多様化を図る	市	5 種類	6 種類
住宅の耐震化	住宅の耐震化率	地震による住宅の倒壊を防止するため、住宅の耐震化を促進	市	98.7%	100%

